

令和3事業年度

# 財務諸表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

※独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、同条第2項に基づき、附属明細書を、また独立行政法人会計基準第42に基づき、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び利益の処分又は損失の処理に関する書類を含めて掲載しています。

## 財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	14,052,592,859,108	
現金及び預金	158,857,828,146	普通預金・当座預金・定期預金 三菱UFJ銀行外一行
貸付金	14,053,147,276,242	1,732 口
貸倒引当金	△ 227,219,120,887	
前渡金	11,496,915,341	
前払費用	7,009,353	
未収収益	32,631,830,480	
未収貸付金利息	32,390,308,121	当年度末における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	226,147,472	当年度末における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	15,374,887	当年度末における未収受取利息
未収入金	1,493,125,387	
仮払金	2,721,944	
立替金	267,518	
差入保証金	21,001,000,000	8 点
金融派生商品	1,174,005,584	
固定資産	188,616,958,707	
有形固定資産	9,366,609,934	
建物	2,113,584,615	6 棟 (延 10,988.74㎡)
構築物	47,049,355	22 点
機械装置	16,099,266	49 点
車両運搬具	241,459,826	415 点
工具器具備品	284,514,034	574 点
土地	6,612,073,027	5 箇所 (8,353.59㎡)
建設仮勘定	51,829,811	
無形固定資産	4,877,416,758	
商標権	1,189,214	3 口
ソフトウェア	2,710,358,635	30 口
ソフトウェア仮勘定	2,165,868,909	
投資その他の資産	174,372,932,015	
投資有価証券	11,255,014,268	13 口
関係会社株式	78,868,480,608	7 口
金銭の信託	83,558,735,463	1 口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	13 口
貸倒引当金	△ 87,062,884,239	
長期前払費用	1,516,391	
差入保証金	689,185,285	319 点
合計	14,241,209,817,815	

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金			158,857,828,146	
貸付金	14,053,147,276,242			
貸倒引当金	△ 227,219,120,887		13,825,928,155,355	
前渡金			11,496,915,341	
前払費用			7,009,353	
未収収益				
未収貸付金利息	32,390,308,121			
未収コミットメントチャージ	226,147,472			
未収受取利息	15,374,887		32,631,830,480	
未収入金			1,493,125,387	
仮払金			2,721,944	
立替金			267,518	
差入保証金			21,001,000,000	
金融派生商品			1,174,005,584	
流動資産合計			14,052,592,859,108	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物			4,032,316,255	
減価償却累計額	△ 1,336,792,470			
減損損失累計額	△ 581,939,170		2,113,584,615	
構築物	98,256,953			
減価償却累計額	△ 39,537,130			
減損損失累計額	△ 11,670,468		47,049,355	
機械装置	200,680,532			
減価償却累計額	△ 82,293,586			
減損損失累計額	△ 102,287,680		16,099,266	
車両運搬具	589,435,411			
減価償却累計額	△ 347,975,585		241,459,826	
工具器具備品	564,241,814			
減価償却累計額	△ 279,727,780		284,514,034	
土地	12,703,270,000			
減損損失累計額	△ 6,091,196,973		6,612,073,027	
建設仮勘定			51,829,811	
有形固定資産合計			9,366,609,934	

2 無形固定資産

商標権			1,189,214	
ソフトウェア			2,710,358,635	
ソフトウェア仮勘定			2,165,868,909	
無形固定資産合計			4,877,416,758	

3 投資その他の資産

投資有価証券			11,255,014,268	
関係会社株式			78,868,480,608	
金銭の信託			83,558,735,463	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239			
貸倒引当金	△ 87,062,884,239		0	
長期前払費用			1,516,391	
差入保証金			689,185,285	
投資その他の資産合計			174,372,932,015	

固定資産合計 188,616,958,707

資産合計 14,241,209,817,815

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定債券		30,000,000,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		96,877,708,000	
未払金		6,052,370,906	
未払費用		5,456,106,399	
金融派生商品		15,658,454,323	
リース債務		100,717,408	
預り金		3,528,961,359	
引当金			
賞与引当金	330,790,893		
偶発損失引当金	2,197,749,854	2,528,540,747	
仮受金		858,200,187	
流動負債合計			161,061,059,329

II 固定負債

債券		1,015,323,560,000	
債券発行差額	△	1,101,417,188	
財政融資資金借入金		2,945,904,866,000	
長期リース債務		97,832,210	
長期預り金		6,739,145,091	
退職給付引当金		3,793,827,979	
資産除去債務		105,593,237	
固定負債合計			3,970,863,407,329
負債合計			4,131,924,466,658

純資産の部

I 資本金

政府出資金		8,249,187,840,510	
資本金合計			8,249,187,840,510

II 利益剰余金

準備金		1,832,533,153,451	
当期末処分利益		22,811,144,997	
(うち当期総利益)		(22,811,144,997)	
利益剰余金合計			1,855,344,298,448

III 評価・換算差額等

関係会社株式評価差額金		30,610,952,607	
その他有価証券評価差額金		3,709,518,036	
繰延ヘッジ損益	△	29,567,258,444	
評価・換算差額等合計			4,753,212,199

純資産合計 10,109,285,351,157

負債純資産合計 14,241,209,817,815

## 行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

### 【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	有償資金協力業務関係費	129,546,184,512	
	臨時損失	59,197,123	
	損益計算書上の費用合計	<u>129,605,381,635</u>	<u>129,605,381,635</u>
II	行政コスト		<u>129,605,381,635</u>

## 損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

### 経常費用

#### 有償資金協力業務関係費

債券利息	8,430,961,579	
借入金利息	12,509,637,669	
金利スワップ支払利息	5,435,940,977	
その他支払利息	67,318	
業務委託費	22,888,556,030	
債券発行費	527,290,288	
人件費	4,145,189,420	
賞与引当金繰入	330,790,893	
退職給付費用	293,620,196	
物件費	13,650,260,484	
減価償却費	1,964,830,545	
税金	93,976,550	
投資有価証券評価損	391,379,462	
利息費用	△ 16,913	
貸倒引当金繰入	50,856,566,454	
その他業務費用	8,020,349,570	
その他経常費用	6,783,990	129,546,184,512
経常費用合計		

129,546,184,512

### 経常収益

#### 有償資金協力業務収入

貸付金利息	118,545,105,332	
受取配当金	14,034,564,942	
金利スワップ受入利息	111,743,010	
貸付手数料	3,314,528,015	
外国為替差益	1,773,461,572	
関係会社株式評価益	316,229,800	
金銭の信託運用益	11,772,427,773	
偶発損失引当金戻入	691,641,612	
その他業務収益	863,392,869	151,423,094,925
財務収益		

#### 財務収益

受取利息	34,164,272	34,164,272
------	------------	------------

#### 雑益

償却債権取立益		926,529,774
---------	--	-------------

		29,898,865
--	--	------------

#### 経常収益合計

152,413,687,836

#### 経常利益

22,867,503,324

### 臨時損失

固定資産除却損		58,674,897
---------	--	------------

固定資産売却損		522,226
---------	--	---------

59,197,123

### 臨時利益

固定資産売却益		2,838,796
---------	--	-----------

2,838,796

### 当期純利益

22,811,144,997

### 当期総利益

22,811,144,997

純資産変動計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		正利益剰余金(又は繰越欠損金)				正評価・換算差額等				純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	準備金	当期末処分 利益(又は 当期末 処理損失)	うち当期 総利益 (又は当 期総損失)	利益剰余 金(又は繰 越欠損 金)合計	関係会社株式 評価差額金	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期末残高	8,202,167,840,510	8,202,167,840,510	1,799,525,577,448	33,007,576,003	-	1,832,533,153,451	28,561,015,486	3,057,549,606	△ 35,424,539,941	△ 3,805,974,849	10,030,895,019,112
当期末変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入	47,020,000,000	47,020,000,000									47,020,000,000
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積み立て			33,007,576,003	△ 33,007,576,003	-	-					
(2) その他											
当期純利益(又は当期純損失)				22,811,144,997	22,811,144,997	22,811,144,997					22,811,144,997
III 評価・換算差額等の当期変動額(純額)											
評価・換算差額等の当期変動額(純額)	47,020,000,000	47,020,000,000		△ 10,196,431,006	22,811,144,997	22,811,144,997	2,049,937,121	651,968,430	5,857,281,497	8,559,187,048	8,559,187,048
当期変動額合計	8,249,187,840,510	8,249,187,840,510	1,832,533,153,451	22,811,144,997	22,811,144,997	1,855,344,298,448	30,610,952,607	3,709,518,036	△ 29,567,258,444	4,753,212,199	10,109,285,351,157
当期末残高											

キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付による支出	△ 1,361,044,493,864
	民間借入金の返済による支出	△ 15,715,480,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 104,069,412,000
	債券の償還による支出	△ 10,000,000,000
	利息の支払額	△ 23,347,618,834
	人件費支出	△ 4,824,341,281
	その他の業務支出	△ 68,977,774,057
	貸付金の回収による収入	685,753,407,308
	民間借入による収入	15,675,632,000
	財政融資資金借入による収入	524,100,000,000
	債券の発行による収入	122,743,211,692
	貸付金利息収入	106,073,518,374
	貸付手数料収入	3,066,344,462
	その他の業務収入	23,570,510,591
	小計	△ 106,996,495,609
	利息及び配当金の受取額	14,068,930,504
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,927,565,105
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,866,720,800
	固定資産の売却による収入	6,394,049
	投資有価証券の取得による支出	△ 4,456,887,053
	投資有価証券の売却及び回収による収入	272,704,726
	関係会社株式の取得による支出	△ 418,579,668
	金銭の信託の増加による支出	△ 18,239,146,474
	金銭の信託の減少による収入	7,156,265,126
	定期預金の預入による支出	△ 90,855,548,000
	定期預金の払戻による収入	90,691,506,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,710,012,094
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 70,195,648
	政府出資の受入による収入	47,020,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	46,949,804,352
IV	資金に係る換算差額	2,055,249,237
V	資金増加額（又は△減少額）	△ 61,632,523,610
VI	資金期首残高	220,490,351,756
VII	資金期末残高	158,857,828,146



利益の処分に関する書類  
(令和4年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I 当期末処分利益		<u>22,811,144,997</u>
当期総利益	22,811,144,997	
II 利益処分類		
準備金	22,811,144,997	<u><u>22,811,144,997</u></u>

## 重要な会計方針

### 【有償資金協力勘定】

当年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成12年2月16日（令和3年9月21日改訂））並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成12年8月（令和4年3月最終改訂））を適用しております。

#### 1. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

#### 2. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

#### 4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

##### (1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収

可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認めらるる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、査定結果は、査定実施部署から独立した資産監査部署が監査しております。

## (2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

## 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 関係会社株式

出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理しております。

### (2) その他有価証券

#### ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

#### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

### (3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記（2）と同じ方法によっております。

## 6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

## 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ  
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### (表示方法の変更)

当年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成12年2月16日（令和3年9月21日改訂））を適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 注記事項

### 【有償資金協力勘定】

#### (貸借対照表関係)

##### 1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	20,000,000,000 円
-------	------------------

##### 2. 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は 5,636,260,765 円であります。

##### 3. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 7,069,840,587,231 円であります。

#### (行政コスト計算書関係)

##### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	129,605,381,635 円
自己収入等	△152,416,526,632 円
機会費用	17,278,500,012 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△5,532,644,985 円

##### 2. 機会費用の計上方法

###### (1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

###### (2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和4年3月31日現在)

現金及び預金	158,857,828,146 円
定期預金	0 円
資金の期末残高	158,857,828,146 円

### 2. 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品 223,436,840 円

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクにさらされております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクにさらされております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクにさらされるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額* 1	時価* 1	差額
(1) 貸付金	14,053,147,276,242		
貸倒引当金	△227,219,120,887		
	13,825,928,155,355	13,987,488,488,888	161,560,333,533
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(3,042,782,574,000)	(3,030,513,982,347)	12,268,591,653
(4) 債券 (1年以内償還予定を含む)	(1,045,323,560,000)	(1,075,208,367,690)	△29,884,807,690
(5) デリバティブ取引* 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,724,561,801)	(9,724,561,801)	0
ヘッジ会計が適用されているもの* 3	(4,759,664,908)	(4,759,664,908)	0
	(14,484,226,709)	(14,484,226,709)	0

\* 1 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

\* 2 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

\* 3 ヘッジ対象である貸付金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第 40 号 2022 年 3 月 17 日) を適用しております。

### (注 1) 金融商品の時価の算定方法

#### ① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

#### ② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

#### ③ 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)



財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ 債券（1年以内償還予定を含む）

債券（1年以内償還予定を含む）のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定してしております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映してしております。

⑤ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金及び債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金及び債券の時価に含めて記載してしております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	11,255,014,268
関係会社株式 * 1	78,868,480,608
金銭の信託 * 2	83,558,735,463
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

\* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

\* 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

\* 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である開発途上地域における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：円）

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	83,558,735,463	72,995,670,710	10,563,064,753	10,563,064,753	0

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における退職給付債務	6,541,196,827
勤務費用	269,964,619
利息費用	33,777,385
数理計算上の差異の当期発生額	36,758,900
退職給付の支払額	△320,806,887
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	16,615,323
期末における退職給付債務	6,577,506,167

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	2,700,339,445
期待運用収益	54,006,789
数理計算上の差異の当期発生額	5,539,551
事業主からの拠出額	111,589,657
退職給付の支払額	△104,412,577
制度加入者からの拠出額	16,615,323
期末における年金資産	2,783,678,188

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	2,851,785,754
年金資産	△2,783,678,188
積立型制度の未積立退職給付債務	68,107,566
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,725,720,413
小計	3,793,827,979
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,793,827,979
退職給付引当金	3,793,827,979
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,793,827,979

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	269,964,619
利息費用	33,777,385
期待運用収益	△54,006,789
数理計算上の差異の当期の費用処理額	31,219,349
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
<b>合計</b>	<b>280,954,564</b>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	46%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	11%
<b>合計</b>	<b>100%</b>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,665,632円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%を採用しております。

### 3. 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	105,610,150
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	△16,913
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	105,593,237

#### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当年度に係る財務諸表にその額を計上したものであって、翌年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。

- ・貸倒引当金及び偶発損失引当金

#### 1. 当年度の財務諸表に計上した額

(単位：円)

貸倒引当金	314,282,005,126
偶発損失引当金	2,197,749,854

#### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### (1) 算出方法

貸倒引当金及び偶発損失引当金の算出方法は、財務諸表「重要な会計方針 4. 引当金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

当機構の有償資金協力業務（円借款等）を行うに当たっては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の様々なリスクを伴っており、これらのリスクによって、当機構は損失を被る可能性があります。特に、与信先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、当機構が損失を被るリスク（信用リスク）として、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金及び偶発損失引当金として計上しております。なお、当機構の有償資金協力業務における主な与信先は、外国政府・政府機関であり、したがって与信に伴う信用リスクとしてソブリンリスクの占める割合が大きいことが特徴となっております。

貸倒引当金及び偶発損失引当金は、当機構が予め定めている資産自己査定基準及び償却・引当基準にしたがって算定されます。その算定過程には、債務者の財政状況及びこれらの将来見通し等の情報に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定等が含まれております。

##### (2) 主要な仮定

主要な仮定は、債務者区分の判定における債務者の将来見通しであります。これは、債務者を取り巻く政治・経済状況の変化等によって影響を受けるため、当機構の見積り及び判断は、当該債務者を取り巻く政治・経済状況の変化や新しい情報が利用可能となることにより随時評価し、変更しております。

特に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による落ち込みからの経済回復状況やウクライナ情勢の波及的影響については国ごとに異なるため、国際通貨基金（IMF）の公表する見通し等も参照しております。政治・経済状況が各国の債務履行の確実性に及ぼす影響は、各国固有の状況によって異なるためそれぞれの実態を踏まえて評価しております。

(3) 翌年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症（C O V I D-19）の感染拡大後の経済回復状況やウクライナ情勢の影響及び政治・経済状況の変化等により、依然として不確実性が高い環境が世界的に続くことも想定されることから、今後、当機構の債務者の中長期の財政状況等が想定を超えて変化する事象等が生じる場合には、債務者区分の変更等を通じて翌年度の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

**(重要な債務負担行為)**

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、6,005,624,642円であります。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

## 損 益 計 算 書

(令和3年10月1日～令和4年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	4,243,898,981	
借入金利息	6,291,326,899	
金利スワップ支払利息	2,623,198,139	
その他支払利息	30,218	
業務委託費	18,661,548,306	
債券発行費	152,330,675	
人件費	1,912,808,964	
賞与引当金繰入	330,790,893	
退職給付費用	159,435,814	
物件費	8,078,236,828	
減価償却費	1,000,914,305	
税金	14,608	
投資有価証券評価損	234,444,237	
利息費用	△ 8,456	
貸倒引当金繰入	57,558,008,440	
その他業務費用	6,992,144,468	
その他経常費用	4,427,507	108,243,550,826
経常費用合計		108,243,550,826
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	58,488,480,642	
受取配当金	10,155,390,592	
金利スワップ受入利息	64,340,437	
貸付手数料	1,802,744,453	
外国為替差益	2,603,054,175	
関係会社株式評価益	358,461,693	
金銭の信託運用益	10,476,735,001	
偶発損失引当金戻入	45,215,365	
その他業務収益	14,167,360	84,008,589,718
財務収益		
受取利息	4,352,089	4,352,089
雑益		878,428,626
償却債権取立益		10,020,749
経常収益合計		84,901,391,182
経常損失		23,342,159,644
臨時損失		
固定資産除却損		54,477,081
固定資産売却損		187,671
臨時利益		
固定資産売却益		1,798,084
当期純損失		23,395,026,312
当期総損失		23,395,026,312

## 重要な会計方針

### 【有償資金協力勘定】

当年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成12年2月16日（令和3年9月21日改訂））並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成12年8月（令和4年3月最終改訂））を適用しております。

#### 1. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

#### 2. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

#### 4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

##### (1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収

可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認めらるる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、査定結果は、査定実施部署から独立した資産監査部署が監査しております。

## (2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

## 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 関係会社株式

出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理しております。

### (2) その他有価証券

#### ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

#### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

### (3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記（2）と同じ方法によっております。

## 6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

## 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



## 9. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ  
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### (表示方法の変更)

当年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成12年2月16日（令和3年9月21日改訂））を適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 注記事項

### 【有償資金協力勘定】

#### (貸借対照表関係)

##### 1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 20,000,000,000 円

##### 2. 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は 5,636,260,765 円であります。

##### 3. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 7,069,840,587,231 円であります。

#### (損益計算書関係)

下半期損益計算書は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの年度損益計算書及び令和3年4月1日から令和3年9月30日までの上半期損益計算書に基づいて作成しております。すなわち、下半期損益計算書は、年度損益計算書から上半期損益計算書を控除した後、必要に応じて適切な組み替えを行い作成しております。

#### (金融商品関係)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクにさらされております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクにさらされております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

#### ② 市場リスクの管理

##### イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

##### ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクにさらされるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

##### ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

#### ④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額* 1	時価* 1	差額
(1) 貸付金	14,053,147,276,242		
貸倒引当金	△227,219,120,887		
	13,825,928,155,355	13,987,488,488,888	161,560,333,533
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(3,042,782,574,000)	(3,030,513,982,347)	12,268,591,653
(4) 債券 (1年以内償還予定を含む)	(1,045,323,560,000)	(1,075,208,367,690)	△29,884,807,690
(5) デリバティブ取引* 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,724,561,801)	(9,724,561,801)	0
ヘッジ会計が適用されているもの* 3	(4,759,664,908)	(4,759,664,908)	0
	(14,484,226,709)	(14,484,226,709)	0

\* 1 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

\* 2 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

\* 3 ヘッジ対象である貸付金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第 40 号 2022 年 3 月 17 日) を適用しております。

### (注 1) 金融商品の時価の算定方法

#### ① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

#### ② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

#### ③ 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ 債券（1年以内償還予定を含む）

債券（1年以内償還予定を含む）のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定してしております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映してしております。

⑤ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金及び債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金及び債券の時価に含めて記載してしております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	11,255,014,268
関係会社株式 * 1	78,868,480,608
金銭の信託 * 2	83,558,735,463
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

\* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

\* 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

\* 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である開発途上地域における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：円）

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	83,558,735,463	72,995,670,710	10,563,064,753	10,563,064,753	0

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の当半期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
当半期首における退職給付債務	6,611,051,607
勤務費用	131,975,078
利息費用	16,888,693
数理計算上の差異の当期発生額	36,758,900
退職給付の支払額	△227,535,212
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	8,367,101
期末における退職給付債務	6,577,506,167

(2) 年金資産の当半期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
当半期首における年金資産	2,738,474,816
期待運用収益	27,003,395
数理計算上の差異の当期発生額	5,539,551
事業主からの拠出額	56,044,467
退職給付の支払額	△51,751,142
制度加入者からの拠出額	8,367,101
期末における年金資産	2,783,678,188

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	2,851,785,754
年金資産	△2,783,678,188
積立型制度の未積立退職給付債務	68,107,566
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,725,720,413
小計	3,793,827,979
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,793,827,979
退職給付引当金	3,793,827,979
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,793,827,979

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	131,975,078
利息費用	16,888,693
期待運用収益	△27,003,395
数理計算上の差異の当期の費用処理額	31,219,349
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	153,079,725

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	46%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	11%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、6,356,089円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%を採用しております。

### 3. 当半期における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

当半期首残高	105,601,693
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	△8,456
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	105,593,237

#### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当半期に係る財務諸表にその額を計上したものであって、翌年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。

#### ・貸倒引当金及び偶発損失引当金

##### 1. 当半期の財務諸表に計上した額

(単位：円)

貸倒引当金	314,282,005,126
偶発損失引当金	2,197,749,854

##### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

###### (1) 算出方法

貸倒引当金及び偶発損失引当金の算出方法は、財務諸表「重要な会計方針 4. 引当金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

当機構の有償資金協力業務（円借款等）を行うに当たっては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の様々なリスクを伴っており、これらのリスクによって、当機構は損失を被る可能性があります。特に、与信先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、当機構が損失を被るリスク（信用リスク）として、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金及び偶発損失引当金として計上しております。なお、当機構の有償資金協力業務における主な与信先は、外国政府・政府機関であり、したがって与信に伴う信用リスクとしてソブリンリスクの占める割合が大きいことが特徴となっております。

貸倒引当金及び偶発損失引当金は、当機構が予め定めている資産自己査定基準及び償却・引当基準にしたがって算定されます。その算定過程には、債務者の財政状況及びこれらの将来見通し等の情報に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定等が含まれております。

###### (2) 主要な仮定

主要な仮定は、債務者区分の判定における債務者の将来見通しであります。これは、債務者を取り巻く政治・経済状況の変化等によって影響を受けるため、当機構の見積り及び判断は、当該債務者を取り巻く政治・経済状況の変化や新しい情報が利用可能となることにより随時評価し、変更しております。

特に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による落ち込みからの経済回復状況やウクライナ情勢の波及的影響については国ごとに異なるため、国際通貨基金（IMF）の公表する見通し等も参照しております。政治・経済状況が各国の債務履行の確実性に及ぼす影響は、各国固有の状況によって異なるためそれぞれの実態を踏まえて評価しております。



(3) 翌年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大後の経済回復状況やウクライナ情勢の影響及び政治・経済状況の変化等により、依然として不確実性が高い環境が世界的に続くことも想定されることから、今後、当機構の債務者の中長期の財政状況等が想定を超えて変化する事象等が生じる場合には、債務者区分の変更等を通じて翌年度の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

**(重要な債務負担行為)**

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、6,005,624,642円であります。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残	摘要	
					当期償却額	当期減損額	当期損益外				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	4,086,985,275	220,297,694	274,966,714	4,032,316,255	1,336,792,470	129,034,573	581,939,170	0	0	2,113,584,615
	構 築 物	98,256,953	0	0	98,256,953	39,537,130	4,585,782	11,670,468	0	0	47,049,355
	機 械 装 置	200,923,736	164,608	407,812	200,680,532	82,293,586	2,968,349	102,287,680	0	0	16,099,266
	車 両 運 搬 具	588,241,740	36,267,432	35,073,761	589,435,411	347,975,585	66,427,406	0	0	0	241,459,826
	工 具 器 具 備 品	331,486,219	243,577,289	10,821,694	564,241,814	279,727,780	82,494,719	0	0	0	284,514,034
	計	5,305,893,923	500,307,023	321,269,981	5,484,930,965	2,086,326,551	285,510,829	695,897,318	0	0	2,702,707,096
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	6,612,073,027
	建 設 仮 勘 定	3,528,634	51,829,811	3,528,634	51,829,811	0	0	0	0	0	51,829,811
	計	12,706,798,634	51,829,811	3,528,634	12,755,099,811	0	0	6,091,196,973	0	0	6,663,902,838
有形固定資産合計	建 物	4,086,985,275	220,297,694	274,966,714	4,032,316,255	1,336,792,470	129,034,573	581,939,170	0	0	2,113,584,615
	構 築 物	98,256,953	0	0	98,256,953	39,537,130	4,585,782	11,670,468	0	0	47,049,355
	機 械 装 置	200,923,736	164,608	407,812	200,680,532	82,293,586	2,968,349	102,287,680	0	0	16,099,266
	車 両 運 搬 具	588,241,740	36,267,432	35,073,761	589,435,411	347,975,585	66,427,406	0	0	0	241,459,826
	工 具 器 具 備 品	331,486,219	243,577,289	10,821,694	564,241,814	279,727,780	82,494,719	0	0	0	284,514,034
	土 地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	6,612,073,027
	建 設 仮 勘 定	3,528,634	51,829,811	3,528,634	51,829,811	0	0	0	0	0	51,829,811
	計	18,012,692,557	552,136,834	324,798,615	18,240,030,776	2,086,326,551	285,510,829	6,787,094,291	0	0	9,366,609,934
無形固定資産 (減価償却費)	商 標 権	731,316	0	0	731,316	626,867	59,684	0	0	0	104,449
	ソ フ ト ウ ェ ア	8,426,246,841	214,848,298	0	8,641,095,139	5,930,736,504	1,679,260,032	0	0	0	2,710,358,635
	計	8,426,978,157	214,848,298	0	8,641,826,455	5,931,363,371	1,679,319,716	0	0	0	2,710,463,084
無形固定資産 (非償却資産)	商 標 権	0	1,084,765	0	1,084,765	0	0	0	0	0	1,084,765
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	840,974,714	1,409,728,296	84,834,101	2,165,868,909	0	0	0	0	0	2,165,868,909
	計	840,974,714	1,410,813,061	84,834,101	2,166,953,674	0	0	0	0	0	2,166,953,674
無形固定資産合計	商 標 権	731,316	1,084,765	0	1,816,081	626,867	59,684	0	0	0	1,189,214
	ソ フ ト ウ ェ ア	8,426,246,841	214,848,298	0	8,641,095,139	5,930,736,504	1,679,260,032	0	0	0	2,710,358,635
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	840,974,714	1,409,728,296	84,834,101	2,165,868,909	0	0	0	0	0	2,165,868,909
	計	9,267,952,871	1,625,661,359	84,834,101	10,808,780,129	5,931,363,371	1,679,319,716	0	0	0	4,877,416,758
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	6,644,809,096	4,873,985,905	263,780,733	11,255,014,268	0	0	0	0	0	11,255,014,268
	関 係 会 社 株 式	76,088,813,760	2,779,666,848	0	78,868,480,608	0	0	0	0	0	78,868,480,608
	金 銭 の 信 託	60,952,968,634	26,891,369,147	4,285,602,318	83,558,735,463	0	0	0	0	0	83,558,735,463
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	87,062,884,239	0	0	0	0	0	87,062,884,239
	貸 倒 引 当 金 ( 固 定 )	△87,062,884,239	0	0	△87,062,884,239	0	0	0	0	0	△87,062,884,239
	長 期 前 払 費 用	5,356,202	1,298,472	5,138,283	1,516,391	0	0	0	0	0	1,516,391
	差 入 保 証 金	682,576,867	14,533,203	7,924,785	689,185,285	0	0	0	0	0	689,185,285
	計	144,374,524,559	34,560,853,575	4,562,446,119	174,372,932,015	0	0	0	0	0	174,372,932,015

## (2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
関係会社株式	スマートラルブ株式会社	2,758,289,455	1	1	0	0	
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	22,685,768,506	22,685,768,506	0	15,536,471,402	
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	21,482,078,061	21,482,078,061	0	14,212,197,442	
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,437,327,066	2,437,327,066	0	1,122,083	
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	24,251,320,066	24,251,320,066	303,938,241	0	
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	6,454,158,320	7,315,320,000	7,315,320,000	0	861,161,680	
	Ship Aichi Medical Service Limited	748,809,600	696,666,908	696,666,908	12,291,559	0	
	計	51,883,175,381	78,868,480,608	78,868,480,608	316,229,800	30,610,952,607	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	HBL Microfinance Bank Limited	218,880,000	-	161,155,200	0	△ 57,724,800	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	-	329,189,400	0	7,816,500	
	五常・アンド・カンパニー株式会社	999,997,307	-	999,997,307	0	0	
	WASSHA株式会社	29,203,406	-	29,203,406	0	0	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	1,096,388,305	-	994,773,481	△ 189,843,933	88,229,109	
	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	1,021,896,165	-	1,153,414,017	22,018,977	109,498,875	
	MGM Sustainable Energy Fund II L.P.	2,572,473,052	-	2,620,941,089	△ 229,111,789	277,579,826	
	I&P Afrique Entrepreneurs II LP	286,529,908	-	279,625,926	△ 25,784,394	18,880,412	
	WWB Capital Partners II, L.P.	449,978,029	-	488,554,911	△ 12,237,688	50,814,570	
	Covid-19 Emerging and Frontier Markets MSME Support Fund	2,773,607,359	-	3,213,753,430	46,387,782	393,758,289	
	Rebright Partners IV 投資事業組合	114,432,500	-	118,465,872	△ 2,808,417	6,841,789	
	SVL-SME Fund	534,695,339	-	561,135,229	0	26,439,890	
	Sanergy, Inc.	278,410,000	-	304,805,000	0	26,395,000	
計	10,697,864,270	-	11,255,014,268	△ 391,379,462	948,529,460		
貸借対照表 計上額合計			90,123,494,876				

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

※The First MicrofinanceBank Ltd. は令和4年1月12日付でHBL Microfinance Bank Limitedに商号変更しております。

## (3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	償却額		
貸付金	13,341,709,724,403	1,400,826,015,318	689,388,463,479	0	14,053,147,276,242	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
計	13,428,772,608,642	1,400,826,015,318	689,388,463,479	0	14,140,210,160,481	

## (4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	2,622,751,986,000	524,100,000,000	104,069,412,000	3,042,782,574,000 (96,877,708,000)	0.438	2022年10月 ～2061年7月	

※ ( ) 内は1年以内償還予定のもの。

## (5) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債								
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 (0)	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—	0 (0)	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.724	2032年9月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.734	2033年9月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.451	2034年9月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 (0)	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.625	2037年12月	
第44回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	0.200	2028年6月	
第45回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.559	2038年6月	
第46回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.664	2038年9月	
第47回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	0.636	2038年12月	
第48回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.059	2029年6月	
第49回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.333	2039年6月	
第50回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	—	12,000,000,000 (0)	0.055	2029年9月	
第51回国際協力機構債券	18,000,000,000	0	0	—	18,000,000,000 (0)	0.538	2049年12月	
第52回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.055	2030年3月	
第53回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.160	2030年6月	
第54回国際協力機構債券	13,000,000,000	0	0	—	13,000,000,000 (0)	0.445	2040年6月	
第55回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.150	2030年9月	
第56回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	—	12,000,000,000 (0)	0.459	2040年9月	
第57回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.130	2030年12月	
第58回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 (0)	0.420	2040年12月	

(前頁より続き)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債								
第59回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	—	10,000,000,000 ( )	0.125	2031年6月	
第60回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	—	10,000,000,000 ( )	0.457	2041年6月	
第61回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	—	10,000,000,000 ( )	0.110	2031年9月	
第62回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	—	10,000,000,000 ( )	0.439	2041年9月	
第63回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	—	10,000,000,000 ( )	0.194	2032年1月	
第64回国際協力機構債券	0	7,000,000,000	0	—	7,000,000,000 ( )	0.533	2042年1月	
第65回国際協力機構債券	0	3,000,000,000	0	—	3,000,000,000 ( )	0.194	2032年2月	
小計	690,000,000,000	60,000,000,000	10,000,000,000	—	740,000,000,000 (30,000,000,000)			
政府保証債								
第2次国際協力機構政府保証外債	53,115,800,000 [500,000,000米ドル]	0 [ 0米ドル]	0 [ 0米ドル]	2,342,600,000	55,458,400,000 [500,000,000米ドル] ( )	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	54,968,150,000 [500,000,000米ドル]	0 [ 0米ドル]	0 [ 0米ドル]	4,099,550,000	59,067,700,000 [500,000,000米ドル] ( )	2.750	2027年4月	
第4次国際協力機構政府保証外債	55,022,150,000 [500,000,000米ドル]	0 [ 0米ドル]	0 [ 0米ドル]	4,099,550,000	59,121,700,000 [500,000,000米ドル] ( )	3.375	2028年6月	
第5次国際協力機構政府保証外債	55,104,500,000 [500,000,000米ドル]	0 [ 0米ドル]	0 [ 0米ドル]	5,856,500,000	60,961,000,000 [500,000,000米ドル] ( )	1.000	2030年7月	
第6次国際協力機構政府保証外債	0 [ 0米ドル]	63,921,220,000 [580,000,000米ドル]	0 [ 0米ドル]	6,793,540,000	70,714,760,000 [580,000,000米ドル] ( )	1.750	2031年4月	
小計	218,210,600,000 [2,000,000,000米ドル]	63,921,220,000 [580,000,000米ドル]	0 [ 0米ドル]	23,191,740,000	305,323,560,000 [2,580,000,000米ドル] ( )			
計	908,210,600,000	123,921,220,000	10,000,000,000	23,191,740,000	1,045,323,560,000 (30,000,000,000)			

※ ( ) 内は1年以内償還予定のもの。  
[ ] 内は外貨建てによる金額。

## (6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	340,773,166	330,790,893	340,773,166	0	330,790,893	
偶発損失引当金	2,889,391,466	2,197,749,854	0	2,889,391,466	2,197,749,854	
計	3,230,164,632	2,528,540,747	340,773,166	2,889,391,466	2,528,540,747	

※偶発損失引当金の「当期減少額（その他）」欄に記載の金額は、洗替による取崩額等であります。



## (7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	13,341,709,724,403	711,437,551,839	14,053,147,276,242	176,362,554,433	50,856,566,454	227,219,120,887	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	87,062,884,239	0	87,062,884,239	
計	13,428,772,608,642	711,437,551,839	14,140,210,160,481	263,425,438,672	50,856,566,454	314,282,005,126	

※貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針4に記載しております。

## (8) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,541,196,827	357,116,227	320,806,887	6,577,506,167	
退職一時金に係る債務	3,673,065,165	269,049,558	216,394,310	3,725,720,413	
確定給付企業年金に係る債務	2,868,131,662	88,066,669	104,412,577	2,851,785,754	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,700,339,445	187,751,320	104,412,577	2,783,678,188	
退職給付引当金	3,840,857,382	169,364,907	216,394,310	3,793,827,979	

(9) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	105,610,150	0	16,913	105,593,237	第91特定なし

## (10) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債（公募）	1	20,000,000,000	0	0	0	0	1	20,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	53,169	13	2,313	3
職員	4,547,289	2,024	223,840	104
計	4,600,459	2,037	226,154	107

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(12) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費 (単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	5,202,989,689
情報システム関係費	3,524,786,754
不動産賃借料	925,816,727
旅費交通費	552,870,401
その他経費	3,443,796,913
計	13,650,260,484

(13) 関連会社の情報

事項	法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
	カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164		Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号 -
業務概要	バングラデシュ人民共和国チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造		バングラデシュ人民共和国チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 中川 寛 代表取締役副社長 小田島 健 (国際協力機構 東南アジア・大洋州部次長、退職出向) 監査役 上野 和彦 (国際協力機構 管理部参事役、退職出向)		-
関連会社と当機構の取引の関連図	<pre>           graph LR             A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[カフコジャパン投資(株)]           </pre>		<pre>           graph TD             A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[カフコジャパン投資(株)]             B -- (出資) --&gt; C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited]           </pre>
資産	6,186,224,726円		-
負債	27,282,787円		-
資本金	5,023,900,000円		-
利益剰余金	1,135,041,939円		-
営業収入	994,491,126円		-
経常損益	878,014,152円		-
当期損益	777,355,041円		-
当期末処分利益(当期末処理損失)	1,004,420,539円		-
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：46,606株</li> <li>・取得価額：2,436,204,983円</li> <li>・貸借対照表計上額：2,437,327,066円(前年度末からの減少額58,883,437円)</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1990年7月27日</li> </ul>		-
債権・債務の明細	該当なし		-
債務保証の明細	該当なし		-
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし		-

注) 上記金額は令和2年9月1日～令和3年8月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	ブラジル連邦共和国パラ州におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数13名 代表取締役社長 小林 健二 監査役 齊藤 顕生 (国際協力機構 北海道センター所長、休職出向)	役員数18名 代表取締役社長 萩原 剛 常務取締役 竹内 元 (国際協力機構 中南米部長、休職出向)
関連会社と当機構の取引の関連図	<p>国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム(株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → サウディ石油化学(株) (出資)</p>
資産	56,550,098,335円	106,877,958,879円
負債	347,486,458円	25,692,827,971円
資本金	53,314,532,130円	14,200,000,000円
利益剰余金	2,888,079,747円	66,985,130,908円
営業収入	3,301,793,035円	37,320,958,086円
経常損益	2,889,289,747円	36,055,461,424円
当期損益	2,888,079,747円	33,358,824,320円
当期末処分利益(当期末処理損失)	2,888,079,747円	44,935,130,908円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：496,652,800株</li> <li>・取得価額：25,066,535,300円</li> <li>・貸借対照表計上額：24,251,320,066円(前年度末からの増加額303,938,241円)</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1978年8月29日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：2,107,500株</li> <li>・取得価額：7,269,880,619円</li> <li>・貸借対照表計上額：21,482,078,061円(前年度末からの減少額56,834,110円)</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1981年6月17日</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

注) 上記金額は令和3年1月1日～令和3年12月31日までの期間の金額である。



事項	法人種別・名称 (独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
	Eastern Petrochemical Company 法人番号 -	スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	インドネシア共和国南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシヤマンギウム植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	-	役員数6名 代表取締役社長 堀田 孝弘 代表取締役副社長 上野 和彦 (国際協力機構 管理部参事役、退職意向)
関連会社と当機構の取引の関連図	<pre> graph TD     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[サウディ石油化学(株)]     B -- (出資) --&gt; C[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産	-	23,416,842円
負債	-	827,013,884円
資本金	-	100,000,000円
利益剰余金	-	△903,597,042円
営業収入	-	65,222,375円
経常損益	-	△28,692,989円
当期損益	-	△28,872,989円
当期末処分利益(当期末処理損失)	-	△903,597,042円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：114,032株</li> <li>・取得価額：2,758,289,455円</li> <li>・貸借対照表計上額：1円(前年度末からの増減なし)</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：パルプ生産事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1995年4月21日</li> </ul>
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	-	該当なし

注) 上記金額は令和2年4月1日～令和3年3月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	JSMC PANAMA S. A. 法人番号 -
業務概要	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 長岡 成之 代表取締役社長 大竹 淳 常務取締役総務部長 丸岡 秀行 (国際協力機構 インフラ技術業務部審議役、退職出向) 常勤監査役 藤田 安男 (国際協力機構 研究所副所長、退職出向)	-
関連会社と当機構の取引の関連図	<pre> graph LR     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph TD     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[日本・サウジアラビアメタノール(株)]     B -- (出資) --&gt; C[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産	163,825,432,525円	-
負債	88,962,396,454円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	72,834,625,071円	-
営業収入	60,010,070,304円	-
経常損益	5,320,729,954円	-
当期損益	4,883,789,856円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	70,105,614,363円	-
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：1,386,000株</li> <li>・取得価額：7,149,297,104円</li> <li>・貸借対照表計上額：22,685,768,506円(前年度末からの増加額1,479,936,320円)</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：メタノール製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1979年12月17日</li> </ul>	-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

注) 上記金額は令和3年1月1日～令和3年12月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号 -		Ship Aichi Medical Service Limited 法人番号 -
業務概要	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資		バングラデシュ人民共和国ダッカ市における民間総合病院の設立・運営
役員氏名	役員数3名 Chairperson Peter Fanconi Director Christophe Grünig Director Tetsuro Uemae		役員数9名 Executive Chairman Dr. Moazzem Hossain Director 早川 友歩 (国際協力機構 バングラデシュ事務所長、兼職)
関連会社と当機構の取引の関連図			
資産	30,610,512,446円		6,947,573,236円
負債	1,227,310,446円		2,726,518,200円
資本金	29,383,202,000円		4,896,336,510円
利益剰余金	0円		△675,281,473円
営業収入	1,719,906,094円		296,857,455円
経常損益	825,938,063円		△286,089,676円
当期損益	825,938,063円		△297,583,558円
当期末処分利益(当期末処理損失)	0円		△675,281,473円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：6,000株</li> <li>・取得価額：6,454,158,320円</li> <li>・貸借対照表計上額：7,315,320,000円(前年度末からの増加額1,099,218,275円)</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：ファンド投資資金</li> <li>・当初出資年月日：2016年10月21日</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：560,000株</li> <li>・取得価額：748,809,600円</li> <li>・貸借対照表計上額：696,666,908円(前年度末からの増加額12,291,559円)</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：民間総合病院設立・運営事業資金</li> <li>・当初出資年月日：2019年5月22日</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし		該当なし
債務保証の明細	該当なし		該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし		該当なし

注) 上記金額は令和3年1月1日～令和3年12月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は令和2年7月1日～令和3年6月30日までの期間の金額である。